

平和学入門

シラバス 2016 年度

開講番号	160Q9031
教室	総合教育研究棟 B-450
分野	99
水準	03
担当教員	宮田春夫 miyatah@isc.niigata-u.ac.jp

対象学部等

全学部、全学年。但し、新潟大学の副専攻規程により、課題別副専攻「平和学」修了のためには、第3年次末までに本科目を履修し、単位を修得しておくことが必要です(「平和学」の修了認定を予定しない4年生の履修も歓迎します。)

また、2016年度以降入学者(2016年度入学者とみなされる編入者を含みます。)については副専攻「平和学」を休止するため、副専攻「平和学」の修了認定は得られませんが、履修を歓迎します。「平和学入門」の開講は2017年度までの予定です。

聴講指定等

特にありません。課題別副専攻「平和学」の修得を目指していない学生も歓迎します。但し、従来、各学部では副専攻科目(Rコード科目)は卒業に必要な単位として算入していないので、この点については所属学部の学務係に確認して下さい。

科目の概要

「平和」とは、単に「戦争のない状態」(消極的平和)ではなく、人間が自由に能力を発揮できる状態(積極的平和)を指します。「平和学入門」では、このように幅広い概念であり、学際性に富む平和学の基本的な内容を概説するとともに学生が考える機会を提供します。

科目のねらい

課題別副専攻「平和学」の入門科目として、平和学の基礎知識を習得するとともに、平和学の学修を進める動機を高めること。

学習の到達目標

「平和学」の基礎知識を習得するとともに、平和学の学修を進める動機を高めること。

登録のための条件(注意)

事前に履修しておくべき科目の指定は特にありません。

学習方法・学習上の注意

履修者は毎回授業準備を行うことが必要です。昼休み中の授業なので、昼食をとりながら履修して結構です。

授業計画

1. 新潟大学の副専攻「平和学」

「平和を考える」との関係、「新潟大学非核平和宣言」、目指すもの
副専攻パンフレット：「平和学」の履修により、世界の人たちのことを自分に関わることで考えられる、21世紀にふさわしい国際人になってもらいたいと願っています。」

◆学生に求められる準備：副専攻パンフレットの「平和学」のページを読んでおくこと。

○参考文献・資料：

- 新潟大学副専攻パンフレット
- 副専攻「平和学」ウェブサイト：<http://www.iess.niigata-u.ac.jp/~peace/>
- 「新潟大学非核平和宣言」1987年
(<http://www.geocities.jp/shindaipeace999/shindaihihakuheiwawasengen.html>)
- 現下の情勢：
 - 軍学共同(大学・研究機関における軍事研究)反対アピール
<http://no-military-research.a.la9.jp/>
 - 新潟大学の科学者行動規範 4. 軍事への寄与を目的とする研究 (2015年10月追加)
http://www.niigata-u.ac.jp/research/10_research_130.html
 - 安全保障関連法案に反対する日本平和学会理事会有志による声明
<http://www.psj.org/%E5%A3%B0%E6%98%8E-%E5%88%8A%E8%A1%8C%E7%89%A9/%E5%A3%B0%E6%98%8E150906/>
 - 日本平和学会「安保法制100の論点」
(<http://www.psj.org/%E5%AE%89%E4%BF%9D%E6%B3%95%E5%88%B6100%E3%81%AE%E8%AB%96%E7%82%B9/>)
 - ODA大綱(基本理念、目的、軍事との関係) 1992年
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou/sei_1_1.html 2003年
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou/pdfs/taiko.pdf> 2015年
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072774.pdf>
 - ベトナムへの巡視船の供与
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000105767.pdf>
 - 日・フィリピン首脳会談(2015年11月19日)「安倍総理から、フィリピン沿岸警備隊の更なる能力向上を支援すると述べ、フィリピン政府から要請のあった大型巡視船の供与

について前向きに検討する旨伝えた。」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea2/ph/page3_001480.html

- ピンポン外交
- 家永真幸『パンダ外交』メディアファクトリー新書、2012年

2. 戦争とはどんなものだったのか

第1次大戦、第2次大戦、核の恐怖、朝鮮戦争、ベトナム戦争、北アイルランド、インド・パキスタン紛争、スリランカ、中東、パレスチナ、アフガニスタン、ビアフラ戦争、オウム真理教、アルカイダ、イスラミックステート。また、日本国内でほとんど報道されることのないところでの戦争・武力紛争。特に第2次世界大戦に関し、最前線の兵士の経験、市民の経験、政治家、核兵器の使用、沖縄戦、世論、報道、慰安婦、在日韓国・朝鮮人、南京大虐殺、満州国、残留孤児、フィリピン等で取り残された日本人の子供。

戦争は国家と国家の間のものであったのかもしれないが、どの国家に帰属しているかに関係なく一般の人々が苦しむ(他方で、戦争をけしかけている人間は苦しまない。)

◆学生に求められる準備：自分が聞いた話、読んだ話、見たテレビ番組、訪問した戦跡、博物館を思い起こす。

○参考文献・資料：実にたくさんあるので個々のものを掲げることは困難です。強いて挙げると、

- 吉田裕『アジア・太平洋戦争』（シリーズ日本近現代史〈6〉）、岩波新書、2007年。
- 『記録写真集 沖縄戦と住民』月間沖縄社(発売：新日本教育図書)、2002年(第3版)。
- 大田昌秀『決定版・写真記録 沖縄戦—国内唯一の“戦場”から“基地の島”へ—』高文研、2014年

最前線の兵士の経験についての文献については少なく、水木しげるの最前線の兵士体験を基にした次のものは貴重な資料です：

- 『水木しげるのラバウル戦記』ちくま文庫、1997年；『総員玉砕せよ!』講談社文庫、1995年；
- 『姑娘』講談社文庫、2010年；『敗走記』講談社文庫、2010年；
- 『白い旗』講談社文庫、2010年。
- 遠藤美幸『「戦場体験」を受け継ぐということ』高文研、2014年。

また、沖縄本島の鍾乳洞で生き延びた瀕死の負傷兵の体験記：

- 日比野勝廣『今なお、屍とともに生きる：沖縄戦嘉数高地から糸数アブチラガマへ』夢企画大地、2013年(改訂新版)

しかし、戦争とは、1国だけのことではない。例えば、第二次大戦が終わるとは、日本以外の人々にとってどういうことだったのか。世界中でどのような受け止め方がされたのか。特に、日本が支配した地域の人々にとってどういうことだったのか：

- 川島真・貴志俊彦(編)『資料で読む世界の8月15日』山川出版社、2008年
- 猪股祐介「『満州移民』の植民地経験—岐阜県郡上村開拓団を事例として」『相関社会科学』第12号(2003年) 2-10頁
(<http://www.kiss.c.u-tokyo.ac.jp/eng/docs/kss/vol12/vol1202Inomata.pdf>)
郡上村開拓団では、団員の家屋は5棟が新築されただけで、ほかは現地住民を立ち退かせた後の家屋をあてた… 先遣隊のS.K(当時29歳 男性)はその光景を次のように語る。「…全部ね、満拓公社の連中が来て買収して、土地も。そして山奥へ、みんな追われていったんやて。その時分、荷物積んで出てくる満人がね、おぞい顔してでていったでね。その衆が、終戦になったら、奪回に来たわけやで。」
- 劉含発「満洲移民の入植による現地中国農民の強制移住」『現代社会文化研究』No.21(2001年8月)361-378頁
日本人農業移民は満洲に入植するために、多くの現地住民の既耕地を買収した。土地を失った現地住民はいろいろな形の反対運動を行ったが、結局は土地の買収を阻止することが出来なかった。そこで、多くの現地住民は日本人移民に土地を明渡して、よそへ移住した… 1945年8月8日、ソ連は対日宣戦をして、ソ連軍が国境を越えて、満洲に侵攻した。関東軍の敗走により、日本人移民は置き去りにされた。その時、現地住民は14年間の植民地期の怒りを一気に爆発させ、日本人移民をその襲撃の目標とした。この現地住民による日本人移民に対する襲撃は、多くの日本側の回想録には「暴民」と呼ばれている。しかし、このような現地住民の行動は、過激な行動も含めて日本人移民の財産を狙っていたというよりも、強制買収された土地と家屋を取り戻す…
- 満州移民史研究会(編)『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書舎 1976年
- 井上清、広島正(編)『日本軍は中国で何をしたのか』熊本出版文化会館、1994年
目次：台湾牡丹社から南京まで—日本軍は中国でどんなことをしたか、日清戦争中の旅順大虐殺、上海での暴行、南京大虐殺—南京の人々は黙って殺されたわけではない、湖南省での暴行、二度にわたる広西省蹂躪、重慶などに対する無差別爆撃、河北省・山西省での三光作戦、河北省中部での地下道戦、武漢戦役での毒ガス戦、山海関以南の占領区での農業破壊と略奪、アヘン政策、石井細菌部隊、実録・従軍慰安婦、国家的な性犯罪従軍慰安婦
- 石田甚太郎『ワラン・ヒヤー—日本軍によるフィリピン住民虐殺の記録』現代書館、1990年
- 戦争犠牲者を心に刻む会(編)『アジアの声 第4集 日本軍はフィリピンで何をしたか』東方出版、1990年
アジアの声シリーズ：第1集『侵略戦争への告発』(泰緬鉄道での惨状を訴えるタイの僧侶、シンガポールでの虐殺被害者遺族など)、第2集『侵略戦争の証言』(南京大虐殺、沖縄「集団自決」、原爆、バターン死の行進など)、第5集『証言・清算されていない朝鮮支配』(日本による朝鮮半島侵略：サハリン離散家族、強制連行の末の原爆被害者、BC級「戦犯」など)、第6集『戦後補償を考える』(法の狭間に放置され続けたアジア・太平洋地域の戦争犠牲者に

対して、日本は今どのように償うことができるのか)、第8集『七三一部隊』(戦時下「普通の」日本人が中国大陸で繰り広げた生体解剖、細菌兵器開発など人体実験の数々。組織的に行われ隠されてきた全容と、今も医療現場などで引き継がれている人命軽視・研究成果主義の思想を糾明。)、第9集『南京大虐殺と原爆』(アジアへの加害と日本での被害を考え、敗戦から50年を経てなお清算されていない侵略戦争の犯罪と、空襲や原爆などで、日本の民衆が受けた傷跡を関連づける。)、第10集『私たちと戦争責任』(敗戦から半世紀を経てなお未解決の、国家の犯罪をどう償うか)、第11集『私は「慰安婦」ではないー日本の侵略と性奴隷』(韓国、中国、台湾、フィリピン、インドネシア)、第12集『中国侵略の空白』(中国侵略の核であった「三光作戦」と「細菌戦」の全容と、傷つけない日本人の負の遺産の継承を考える。)、第13集『インドネシア 侵略と独立』(1942年3月から3年5か月におよんだ日本軍政の実態と、戦後のインドネシアの独立への闘い。その後の戦後補償等をめぐる日本との歪んだ関係。)

- 横山真佳、鈴木静夫『神聖国家日本とアジアー占領下の反日の原像』勁草書房、1984年
「被支配者となったアジアの人々が見えないばかりか、世界の中の日本の位置づけが全く不問にされている。」(363頁)「フィリピンの民衆が米軍の護衛つきで輸送される日本軍捕虜に対して「ドロボー」と声を限りに叫んだという話がある…」(364頁)「村々では青年たちが捕らえられて、他の占領国、特にビルマへ送り込まれ、そこで『ロームシャ』として働かされた。占領中に数百万のジャワ青年たちが外国へ送られたが、その大部分は死んだり、消息不明になったりしている。」これはインドネシアの中学三年用教科書『世界の中のインドネシア』の一部だという。」(365頁)

日本にある米軍基地がインドシナでの米軍の戦争に使われたこともあり、日本ではベトナム戦争に強い関心が持たれ、報道等も多く、写真家他のジャーナリストも現地に入った。現在でも容易に手に入るものの例として：

- 小倉貞男『ドキュメント ヴィエトナム戦争全史』岩波現代文庫、2005年。
- 沢田サタ『沢田教一写真集 泥まみれの死』講談社文庫、1999年(新装版)(取材中に射殺されたピューリッツァー賞カメラマン沢田教一の写真を夫人がまとめたもの。)
- 開高健『ベトナム戦記』朝日文庫、1990年(秋元啓一の写真付き。)
- 本多勝一『戦場の村』朝日文庫、1981年(戦時下のベトナムの村の取材報告)。
- 石川文洋『カラー版 ベトナム 戦争と平和』岩波新書、2005年(ベトナム戦争の写真から現在までの写真を整理した表題通りの秀でた写真集。)
- 一ノ瀬泰造『地雷を踏んだらサヨウナラ』講談社文庫、1985年(アンコールワット付近で消息を絶ち、後に両親によって死亡が確認された一ノ瀬泰造の日記と写真。)
- 一ノ瀬信子(編)『もうみんな家に帰ろー!—26歳という写真家・一ノ瀬泰造』窓社、2003年(両親が一ノ瀬泰造についてまとめたもの。)
- 一ノ瀬信子(編)『一ノ瀬泰造 ぼくが愛した人と村』窓社、2004年(多くの写真集が戦闘やその被害を伝えているのに対し、戦争のさなかの平穏に見える人々の生活の写真を集めたもの。)
- FAMA(編)『サラエボ旅行案内 史上初の戦場都市ガイド』(日本語版)三修社、1994年(内戦

下のサラエボの人々の生活を旅行ガイド風に記したもの。その内容に加え、このようなものが内戦下に企画され、出版されることは、「西の東端、東の西端」と言われるサラエボの人々の気質をもよく表現している。)

- ヤスミンコ・ハリロビッチ(編著)、千田善(監修)、角田光代(訳)『ぼくたちは戦場で育った サラエボ 1992—1995』集英社インターナショナル、2015年。内戦中、1992年から4年間にわたったサラエボ包囲戦の中の子供たちの記憶。SNSで「あなたの子ども時代の思い出(戦争体験)を160字以内で語ってください」と問いかけたのに対し集まった数千のメッセージのうちの1,000篇。
- ルワンダ大虐殺体験者の Kambenga Marie Louise さん(NPO 法人ルワンダの教育を考える会理事長、福島市在住)の著書『空を見上げて—ルワンダの内戦そして希望—』(2010年、自費出版。宮田手持数十部のほか、ルワンダの教育を考える会を通じて入手可能：<http://www.rwanda-npo.org/>)

日本国内でほとんど報道されることのないところでの戦争・武力紛争

- 外務省海外安全情報 <http://www.anzen.mofa.go.jp/>

副専攻「平和学」では、関連図書を積極的に購入して図書館に入れてあります。少数のビデオも保有しています。次のビデオについては、副専攻「平和学」代表の宮田のところにあります(これらのビデオには残虐な映像が多数あり、失神する学生も出ているの注意して下さい。):

- NHK『NHK スペシャル 映像の世紀』、NHK エンタープライズ、2005年(2016年1月には、解像度を高めた『NHK スペシャル デジタルリマスター版 映像の世紀』が元の版の半額で発売されました。)
- スティーヴン・オカザキ『ヒロシマ、ナガサキ：白い光、黒い雨、あの夏の記憶』、マクザム、2007年

日本を含む世界の「平和博物館」:

- http://www.hiroshimapeacemedia.jp/mediacenter_d/w_museum/index.html

3. 平和学の始まり

核兵器、アインシュタイン、湯川秀樹

- ◆ 学生に求められる準備：自分がアインシュタインだったらどう考えたかを考えておく。

○参考文献・資料：

- 田中正『湯川秀樹とアインシュタイン—戦争と科学の世紀を生きた科学者の平和思想』岩波書店、2008年
- 益川敏英『科学者は戦争で何をしたか』集英社新書、2015年

4. 平和学の歴史

帝国主義、世界の分割、第1次世界大戦、第2次世界大戦、国連憲章、核兵器、世界人権宣言、東西対立、非国家の武力集団、積極的平和への展開。

◆学生に求められる準備：国連憲章の関連部分を読んでおく。また、国家とは1人1人にとって何なのかを考えておく。

○参考文献・資料：

- 斎藤哲夫『平和学のすすめ—その歴史・現状及び課題』法律文化社、1995年
- 児玉克哉・中西久枝・佐藤安信『はじめて出会う平和学—未来はここからはじまる』有斐閣アルマ、2004年(2015年度までの教科書。幅広い課題を扱い、平和学の入門書としてバランスがよくとれているのですが、出版から年数が経ち、最新の課題がカバーされていないため、教科書としての使用をとりやめることとしました。)
- 岡本三夫・横山正樹(編)『新・平和学の現在』法律文化社、2009年
- 君島東彦(編)『平和学を学ぶ人のために』世界思想社、2009年
- 高柳先男『戦争を知るための平和学入門』筑摩書房、2000年
- 『平和学がわかる』朝日新聞社 AERA Mook、2002年
- 大芝亮・山田哲也・藤原 帰一(編)『平和政策』有斐閣ブックス、2006年
- 堀芳枝(編著)『学生のためのピース・ノート 2』、205 ページ、コモンズ、2015年(最新の課題も入った気合の入った教科書です。積極的平和に力点がありますが、消極的平和と絡んでいます。)
- 広島市立大学広島平和研究所(編)『平和と安全保障を考える事典』法律文化社、2016年

5. 平和学の基本概念：消極的平和と積極的平和

◆学生に求められる準備：日本における「平和教育」は何を目指してきたのかを考えておく。

○参考文献・資料：

- Johan Galtung, “Violence, Peace, and Peace Research” *Journal of Peace Research* 6, 167(1969) (消極的平和と積極的平和の区分を行った論文です。)

- 福島在行・岩間優希「〈平和博物館研究〉に向けて—日本における平和博物館研究史とこれから—」『立命館平和研究』別冊、2009年（戦争経験、特に被害の展示の中心でやってきた博物館を平和構築の役割を積極的に果たすものにしていこうとする論文。）
(http://www.ritsumei.ac.jp/mng/er/wp-museum/publication/journal/documents/bessatsu_p001.pdf)

6. 構造的暴力の状況：多様な構造的暴力の概観

◆学生に求められる準備：世界の人権問題、格差、独裁等の問題としてどんなものがあるかを考えてみよう。更にその原因、なくす方法としてどんなことが考えられるだろうか。どんなことが行われているだろうか。

○参考文献・資料：

- 川村暁雄「人権と開発・発展」（君島東彦(編)『平和学を学ぶ人のために』世界思想社、2009年、54-72頁）
- 吉見義明『従軍慰安婦』岩波新書、1995年
- 朴裕河『帝国の慰安婦 植民地支配と記憶の闘い』、朝日新聞出版、2014年
- アムネスティ・インターナショナル日本(編)『グアンタナモ収容所で何が起きているのか：暴かれるアメリカの「反テロ」戦争』合同出版、2007年
- OECD『世界の児童労働』明石書店、2005年
- 香川孝三『グローバル化の中のアジアの児童労働—国際競争にさらされる子どもの人権』明石書店、2010年
- 中村まり・山形辰史(編)『児童労働撤廃に向けて—今、私たちにできること』アジア経済研究所、2013年
- ジャン・ポエール・ボリス(林昌宏訳)『コーヒー、カカオ、コメ、綿花、コショウの暗黒物語：生産者を死に追いやるグローバル経済』作品社、2005年
- 村井吉敬『エビと日本人』岩波新書、1988年。村井吉敬『エビと日本人〈2〉暮らしのなかのグローバル化』岩波新書、2007年
- 本山美彦・三浦展・山下惣一・吉田睦美・佐久間智子『儲ければそれでいいのか：グローバル化の本質と地域のか』コモンズ、2006年
- 上野千鶴子『ナショナリズムとジェンダー 新版』岩波現代文庫、2012年
- アジア・太平洋人権情報センター『アジア・太平洋人権レビュー』現代人文社、1997年から各年(毎年のテーマについては、副専攻「平和学」のウェブサイトまたはアジア・太平洋人権情報センターのサイトを見て下さい：<http://www.hurights.or.jp/japan/shop/review/>)
- ヒューマンライツ・ナウ(編)『人権で世界を変える 30の方法』合同出版、2009年
- 田中優、樫田秀樹、マエキタミヤコ(編)『世界から貧しさをなくす 30の方法』合同出版、2006年

足元の日本の貧困についてよく調べた例：

- 岩田正美『現代の貧困』、ちくま新書 659、221 ページ、2007 年、735 円(高度成長により、「一億総中流」とされ、貧困問題はなくなったと日本人は思い込んでいた。しかし、実際には、それに取り残された人たちがいた。路上生活者という目に見える貧困層の増大を受けて調査した人たちが、それを確認している。一流企業に勤めていた人が路上生活に転落したような事例の報道のため、路上生活者等の貧困層の実態が正しく伝わらなかった。しかし、実際には、路上生活者等の貧困層のほとんどが、親も同様であり、元々貧困問題(単に所得が少ないというだけでなく、教育を十分に受けていないこと、安心して暮らせる住まいがないこと等々)に直面していた層であって、その貧困から抜け出すのが非常に難しい状況にあることが明らかにされている。つまり、貧困層は、アマルティア・センの言う「貧困」の定義のとおり、自分たちの生活を良くする力を欠いている。そして、現代日本の制度は、安定した企業に勤務し、世帯を持ち、一定の学歴を持つ総中流を前提としているため、それからはずれている人たちには、例えば社会保険料が払えないために医者にかかれなかったり年金がもらえなかったりするなど、非常に厳しいものになってしまっている。また、社会からの疎外というのも、貧困問題の一部としてあることは、開発途上国の路上生活者、モンゴルのマンホール・チルドレン等にも共通の問題。更に、アマルティア・センの言う「開発」の中身かつ手段としての「自由の拡大(expansion of freedom)」が、開発途上国ではお金のこと、教育のこと、情報入手・報道の自由、政治への参加、みんなで議論できること等、非常に幅広いものであるのに対し、そのうちの一定部分が不自由であるのが先進国の問題であることもわかる。)

足元の日本の市民的・政治的自由：

- 市民的及び政治的権利に関する国際規約の日本における実施状況についての国連人権理事会の見解(2014 年 8 月 20 日)： 裁判所による人権規約の適用の不足、人権制度の未確立、性別による役割分担の慣習を理由とした民法他の法令における女性差別、政治における低い女性の割合、高い女性の非正規労働、同一労働でも低い女性の賃金、女性に対するセクハラや出産・子育てに対する差別に対する罰則の欠如、刑法におけるレイプその他の性犯罪の不十分な規定、家庭内暴力についての不十分な措置、同性カップル及び女性移住者の保護制度の不備、LGBT の差別への対応制度の欠如、韓国人・北朝鮮人、中国人、部落民を含む少数者に対する差別、ヘイトスピーチ等の広がり、刑法や民法における少数者保護の不十分な規定、留学生を含む少数者に対する攻撃やデモ、「Japanese only」の表示等の許容及び処罰の欠如、死刑の執行、死刑囚と弁護士の協議の秘密の確保の欠如、死刑囚の精神鑑定の独立性の欠如、強要された自白に基づく死刑判決・冤罪、本人の意志に反した慰安婦という人権侵害、元慰安婦に対する名誉棄損及び賠償の拒否、外国人等の強制労働の継続、強制労働関係者の検挙・処罰の欠如、不十分な被害者支援体制、外国人研修生という実態上の強制労働、多数の精神病患者の強制入院、代用監獄とそれに関連した人権侵害、取り調べの可視化の不足、ノン・ルフールマン原則(non-refoulement： 生命や自由が脅かされかねない人々(特に難民)が、入国を拒まれあるいはそれらの場所に追放したり送還されたりすることの禁止の原則)の事実上の非実施、難民非認定に対する不服申して制度の不備、理由を示すことなくかつ決定への

不服申し立ての十分な仕組み無しの難民認定申請者等の長期拘束、イスラム教徒に対する警察等による監視、新興宗教に転向した者に対する家族による拘束、「公共の福祉」の曖昧な定義及びそれに伴う拡大解釈による人権制約のおそれ、特定機密保護法における機密の曖昧な定義及び重大な刑罰並びにそれらによる報道関係者の委縮、福島原発事故に関連する放射性許容レベルの緩和及びそれに伴う汚染地域への帰還、学校以外で体罰が禁止されていないこと、アイヌの人々と同じく日本に併合された琉球・沖縄の人々が先住民として認定されず、土地、資源、言語等への権利が保証されていないこと：

http://tbinternet.ohchr.org/_layouts/treatybodyexternal/Download.aspx?symbolno=CCPR/C/JPN/CO/6&Lang=En

- 外務省がウェブサイトに掲載している国連人権委員会の見解(和訳あり。しかし、2013年のもので、ヘイトスピーチ等も入っている2014年8月のものではない。どうして古いものを載せているのか、理解できない)：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kiyaku/>
- 日本の報道の自由についての国連人権理事会の調査者の訪問を日本政府が拒んだ問題：
<https://www.article19.org/resources.php/resource/38198/en/japan>：
https://www.article19.org/data/files/medialibrary/38198/Article19_201511PR-japanese.pdf
<https://freedex.org/2015/11/17/cancellation-of-official-visit-to-japan/>
- 国境なき記者団による各国の報道の自由の評価：<http://index.rsf.org/#/>
- 日本政府に対し、報道に影響を与えようとする行為をやめ、報道の自由を保証するように求めるジャーナリスト国際連盟の声明(2016年2月25日)：
<http://www.ifj.org/nc/en/news-single-view/backpid/1/article/japanese-governments-threatens-to-tighten-grip-on-broadcasters/>
- 特定秘密保護法案に反対する日本平和学会会員有志による声明文
<http://www.psaj.org/app/download/11599201789/statement2013.12.5.pdf?t=1450533853>

7. 世界秩序対「国」国際秩序

様々な人間集団：国家、民族、言語集団等々。Identity (『文明の衝突』と『Identity and Violence』)

◆学生に求められる準備：自分のアイデンティティを考えてみる。

○参考文献・資料：

- Amartya Sen, *Identity and Violence: The Illusion of Destiny*, Norton, 2007 (和訳 大門毅(監訳)・東郷えりか(訳)『アイデンティティと暴力：運命は幻想である』勁草書房、2011年)(それぞれの人には多様なアイデンティティがあり、その多様なアイデンティティによって多様につながっている。宗教だけが人の唯一のアイデンティティと思いこまされてはならない。しかも、そう思い込んだ時に犠牲になるのは社会的弱者であり、そう思い込ませた者は何ら苦しむことなくいる。)

8. 様々な人間集団と「国民」、国家。

ソマリアの事例(様々な武力集団、ソマリランド)。

◆学生に求められる準備：「国民国家」とは何か、「国民国家」はどの程度実現しているのか、国民国家づくりを目指すのは最善なのかを考えておく。

○参考文献・資料：

- Oliver Ramsbotham, Tom Woodhouse, and Hugh Miall, 'Understanding Contemporary Conflict', in Oliver Ramsbotham, Tom Woodhouse, and Hugh Miall, *Contemporary Conflict Resolution*, Polity, 2011, pp. 94-122 (1970年代以降に Azar が示していた紛争についての見方：特に開発途上地域において、紛争は国家間とは限らず、また、国内紛争と国家間紛争の境界も曖昧である。様々な人間集団で、安全、開発、政治へのアクセス、アイデンティティーの要求等が関わって紛争が起き、続いている。紛争の続いている国の大半は、政権につくべき能力と正当性を欠き、仲間内のことしか考えず、脆弱で、独裁的で、人間の基本的ニーズを満たすことをしない政府が特徴となっている。そのような国では、特定の集団が政権を牛耳り、他の集団を犠牲にして自分たちの利益を最大化しようとしている。);
- 同 Fourth Edition, 2016, pp. 110-143 (Chapter 4 Understanding Contemporary Conflict) (Azar の Protracted Social Conflict の視点を Transnational Conflict という見方に発展させ、最近の北アフリカから中東で起きている現象を解釈しようとしている。)
- 磯田厚子「PKOの武力介入が失敗したソマリアの事例」(谷山博史(編著)『「積極的平和主義」は、紛争地になにをもたらすか?!: NGOからの警鐘』合同出版、2015年)(政府軍という武装集団、反政府軍という武装集団、テロリストという武装集団、強盗団という武装集団等々のいる現実。)
- 高野秀行『謎の独立国家ソマリランド』本の雑誌社、2013年(ソマリア北部にある安定した実態上の国家。国家としての認知を求めているので、「国」際社会に加わっていない。)

9. 安全保障

国家安全保障、人間の安全保障

◆学生に求められる準備：国家安全保障と人間の安全保障について、どちらがより基本的・本質的なのかを考えておく。

○参考文献・資料：

- 防衛大学校安全保障学研究会(編)『新訂第4版 安全保障学入門』亜紀書房、2009年

- 国連開発計画(UNDP)『人間開発報告書(Human Development Report)』1994年版第2章「New Dimensions of Human Security」(<http://hdr.undp.org/>)(和訳版は国際協力出版会から発行)(「人間の安全保障」についてのよく引用される解説)
- 武者小路公秀(編著)『人間の安全保障—国家中心主義をこえて』ミネルヴァ書房、2009年(副題の示す通りの内容。)

10. Realist、security communities, complex interdependence, imagined community、"we"の問題

◆学生に求められる準備：世界の人々の直面する問題を国家中心で考える場合と、1人1人の人間中心の場合とを考えてみる。

○参考文献・資料:

- Emanuel Adler and Michael Barnett, *Security Communities*, Cambridge University Press, 1998(国家間の公式な(国家を代表する首脳や外交官)交流を、非国家の人々等の交流が上回り、両国の人々が、両国の人々を合わせて「we」と考えるようになると、両国間に武力行使が無くなるとの見方。)
- 高橋敏哉講師「平和と現代の国際(グローバル)安全保障論」の履修者の自律的發展学習ためのページ」中「安全保障論の主要課題の図解のページ」(上記の考え方の図解)(http://www.iess.niigata-u.ac.jp/~security/illustrated/06security_community.htm)
- Robert O. Keohane and Joseph S. Nye Jr., *Power and Interdependence*, Fourth Edition, Longman, 2011(第3版(2001年)和訳 滝田賢治(監訳)『パワーと相互依存』ミネルヴァ書房、2012年)(2つ以上の国家の間で、多様な課題が明確なヒエラルヒー無く交渉され、多様な課題を巡って多様なアクターが交流し、役割を果たし、国家間で互いに武力を行使したり、武力で脅し合ったりすることのない「複合的相互依存」の状態があり得るとする議論。初版は1977年。)

11. 領土問題

すべての陸地はいずれかの国家に帰属するという前提、全ての人はいずれかの国家に帰属するという前提。現在から過去を推測することで引き起こされる問題—背景を含む当時の事実を確認することの重要性。

◆学生に求められる準備：国家としての日本の範囲の拡大の歴史、列強による世界の分割の歴史、無国籍者と国家によるサービスとの関係を考えてみる。

○参考文献・資料:

- 名嘉憲夫『領土問題から「国境画定問題」へ—紛争解決論の視点から考える尖閣・竹島・北方四島』、明石書店、2013年(それぞれの国家は、他国の征服・併合を行い、また、いずれの国家にも帰属していない土地や人を取り込んでいったという歴史的事実があり、それが1945年まで続いた。そのために、画定できていない国境の問題があることを論じている。なお、その過程では、併合された地域において、権力は併合した地域の者が独占するものの在来の人々が多数を占め続ける例(アジアやアフリカの植民地の多く。また、沖縄。)、併合した地域の者が大量に移住して在来の人々が少数派になる例(南北アメリカの多く。また、北海道。)、同じ国の中でも併合した地域の者が少数派である州と多数派である州が分かれてしまう例(アイルランド)、在来の人々が必ずしも圧倒的多数ではなくなる(マレーシア、ハワイ、フィジー)、複数の国に分割併合されたことにより同一人種グループが複数の国に分断されてしまう例(クルド人、南米やアフリカの多くの人々、アイヌ等)等が生じる。)
- 塩出浩之『越境者の政治史:アジア太平洋における日本人の移民と植民』名古屋大学出版会、2015年(第二次世界大戦後の日本国境内部における均質な日本国家のイメージを自明の前提としていることの誤りを指摘の上、新たに日本の領土に組み込みかつその後大和人が圧倒的多数を占めるに至る北海道・南樺太にであろうと、併合したが大和人が多数になることはできなかった韓国・台湾にであろうと、公式には他国家ながら実質的には日本の支配下に置いた「満州」にであろうと、国際連盟からの信託統治領でありながら実質的には日本の支配下に置いた南洋群島にであろうと、他国家の支配下かつ白人支配下にあるが大和人が比較的多くなったハワイにであろうと、大和人がマイノリティーにとどまった北米・南米にであろうと、近代に移住した人々自身が、日本国家及びアジア太平洋地域における政治秩序の変動要因であったことを実証する。特に第二次大戦で降伏した民族としての「日本人」は国境と国籍の一致の枠組みの前提の下、新たに引かれた国境線を基準として、移動と分断を強いられた。そして、戦後国際秩序の下では、国境を越える人の移動は国籍により厳しく管理されるようになった。他方で、サンフランシスコ講和条約では、日本国籍保有者のうちでも、1872-79年に日本に併合された琉球の沖縄人は日本国籍保有者と扱い、1895年併合の台湾人、1910年併合の朝鮮人の日本国籍をはく奪した。戦後国際秩序においても、実は国民国家は規範的単位に過ぎず、実在するのは、新たな帝国としてのアメリカ、ソ連を含む主権国家の集合と、その下での重層的な民族間関係である。即ち、「民族」が、主権国家と密接に関わりながらも、主権国家が規定する国籍や市民権の枠組みに回収しえない政治主体として日本及びアジア太平洋地域の政治秩序に一貫して影響を与え続けている。戦後の政治史研究の多くは、規範的単位としての国民国家を過去に投影してしまっているが、現在に至るまで、近代を通じて、国民国家が規範的単位を超える実在となったことは実際には無かった。実在してきたのは、支配領域を度々変えて来た主権国家と、空間的境界を持たずに移動し変容する不定形な民族集団とであった。そして、アイデンティティーや家族形成が、民族集団を、国民国家の規範によって消し去ることのできない存在としている。)
- 遠藤正敬『戸籍と国籍の近現代史—民族・血統・日本人』明石書店、2013年(特に第3章第3節 領土画定と「日本人」の拡大—戸籍による蝦夷地・琉球の「日本化」、第4章 植民地と

「日本人」－戸籍がつかさどる「民族」「国籍」「血統」、第5章 戦後「日本人」の再編－「帝国」解体と「帝国臣民」の戸籍と国籍は、「戸籍」から見た領土と支配域の変化と「日本人」の範囲とについて論じ、上記塩出著の内容を地理的に限られた「日本」という範囲で論じている。他の章・節も、「戸籍」制度がもたらしている人権等の問題をよく論じている。）

- 明石欽司『ウェストファリア条約—その実像と神話』慶應義塾大学出版会、2009年(国際関係論、国際法等の分野において、1648年に締結されたウェストファリア条約(2つの条約の総称)が近代の国民国家ないし主権国家による国際秩序を作ったと言われてきたのは誤りで、「神話」と言うべきものであることを丁寧に検証している。神話の生まれた原因は、現代の、規範的単位としての国民国家により作られる国際秩序で当時の条約を解釈してしまった結果である。)

テロという暴力で混乱を引き起こす人間がいる一方で、国連の人権関連の仕組みを使って粘り強く問題の努力を重ねてきたアイヌの人たちについての情報：

- 北海道アイヌ協会ウェブサイト：<http://www.ainu-assn.or.jp/about10.html>。
- 国連人種差別撤廃委員会の見解：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000060749.pdf>

12. 開発とは何か

目的と手段。

人は、政府や援助機関がしてくれることを受け取る主体ではなく、agentとして、自ら生活を良くするために行動する主体である。Individual persons' capabilities to lead the kind of life that the person has reason to value(1人1人がその人なりの理由によって価値があると考えられる生活を送る力)が根幹を成す。しかし、個人若しくは家族にできることには限界があるので、様々なしくみ(institutions)が必要。また、社会的存在として1人1人はしくみや政策の決定の議論、共有の価値観や規範を作る議論に参加する必要がある。

また、低開発の内容:経済的低開発、社会的低開発、政治的低開発

◆学生に求められる準備：すべての国家はその領域に暮らす1人1人若しくはそれぞれの家族の生活を良くすることをしているか、例えばアフリカの多くの国家の場合はどうかを考えてみる。また、日本ではどうか。

○参考文献・資料：

- Amartya Sen, *Development as Freedom*, Anchor Books 版と Oxford University Press 版あり(表紙が全く異なるが、内容は全く同じ。)、1999年(和訳もあるが、訳が適切でないために混乱を引き起こしている)ので全く勧められない。)(センは、1970年代に優勢になった貧しい人達の人間としての基本的ニーズ(basic human needs)を満たすことに重点を置こうとする Reformist とも呼ばれる開発思想を上記のようなものに発展させた。その考え方をまとめた

本。自由(制約からの解放(liberation))を意味する liberty ではなく、社会の一員として共有の規範作りにも積極的に参加する責任をも含む freedom)の拡大こそが、開発の目的であると同時に手段でもある。人は、政府や援助機関がしてくれることを待っている受け身の主体ではなく、自ら生活を良くするために行動する主体(agent)であるから、開発の根幹を成すのは、1人1人がその人なりの理由により価値があると考えられる生活を送るための力である。しかし、個人や家族だけでできることには限りがあるので、社会の様々なしくみが必要である。しかし、その社会のしくみ自体も、1人1人に対して作用するだけでなく、1人1人がそれを作るのに参加したり、意思決定に参加したりすることも必要である。)

- Jean Drèze and Amartya Sen, *An Uncertain Glory – India and Its Contradictions*, Allen Lane, 2013 and Penguin, 2014 (paper) (特に 292 頁以降のインドと他の数か国、特に、元々がインドで、植民地からの独立の際にイスラムを理由に分離独立し、多くの人が、その国の人々は「非常に貧しい」との印象を持っているバングラデシュとの比較表を見てみよう。1人当たり購買力平価(ppp)による GDP は、インドが 3,203 ドルに対し、バングラデシュ 1,560 ドルと、インドの経済力は 2 倍である。GDP に対する海外からの直接投資の割合も、インドの 1.7%に対し、バングラデシュでは 0.7%しかない。しかし、出生時平均余命は、インド 65 に対しバングラデシュは 69、識字率等に関しても、15-24 歳では、女性の場合、インドが 74% に対しバングラデシュは 78%、男性ではインドが 88%に対しバングラデシュ 75%と、概ねバングラデシュが上回り、しかも、インドでは男女の差が大きく、女性の社会的地位が低いと思われるがちなイスラム国バングラデシュでは男女の差が小さい。15 歳以上の女性の就業率は、インド 29%に対し、バングラデシュでは 57%である。)
- 大林稔「レント経済を超えて」(大林稔(編著)『アフリカ 第三の変容』昭和堂、1999 年、20-50 頁) (植民地からの独立に際し、植民地化以前の国家、人間集団、山脈や大河のような自然境界とは無関係に地図上に引かれた植民地管理境界を国境線として作られたアフリカの国家において、権力は、その権力を手に入れかつ独占し続ける特定の集団の利益配分機構となっている。その利益配分機構は、免許制度等、様々な規制を含むしくみを作り、仲間内の利益配分を確保している。そのように規制等によりつり上げられた価格で権力と結びついた集団が暴利をむさぼる経済をレント経済と言う。この問題の紹介と論考。)

13. 環境と開発、地球環境問題、sustainable development, ecological footprint

◆学生に求められる準備：「地球環境問題」とは何かを考えてみる。自分の ecological footprint の大きさを調べてみる。<http://ecofoot.jp/quiz/index.html>

○参考文献・資料：

- *Development and Environment: The Founex Report*, United Nations, 1971(1972 年の国連人間環境会議の議題として追加された「Development and Environment」について議論するために会議準備過程で開かれた会合の報告書。当時の Reformist の考え方を取り入れ、「Development」とは、単に所得の拡大を言うのではなく、教育・健康、文化等を含め人の

生活を良くするという幅広い概念であるとした上で、環境の保全も人の生活を良くするものであるから、この幅広い「development」の一部であることを確認している。）

- Donella H. Meadows, Dennis L. Meadows, Jorgen Randers, and S. William W. Behrens III “*The Limits to Growth*” Universe Books, 1972(絶版。古本が多数出回っている。)(和訳：ドネラ H.メドウズ(著)・大来佐武郎(監訳)『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』ダイヤモンド社、1972年)(大型コンピュータにより地球の資源・環境がどうなるかを予測した結果である本文が注目されているが、政策研究において着目すべきは、この本文に付されたローマクラブの Commentary(見解)である。人間としてのニーズが満たされるに至った先進国の者はこれ以上の成長を求めることなく、今後の成長分は、人間としての基本的ニーズがまだまだ満たされていない人々のそのニーズを満たすために使うべきであるとしている。和訳版の監訳者前書きでは、同クラブの委員であり監訳者である大来佐武郎・元外務大臣が、それを強調している。)
- *Cocoyoc Declaration*, United Nations, 1974 (「human family」の認識の下に、人間としての基本的ニーズが満たされていない人々のニーズを満たすことと、その余地を作るために、大量消費により過度な負荷を資源・環境にかけている先進国の者はそれを削減すべきであることを専門家たちがまとめた。これは、翌年、国連環境計画管理理事会により「sustainable development (of the human family)」と公式に定義された。なお、その後1980年、開発途上国の開発問題を論じたブラント委員会報告書において、委員長の前書きの締めくくりの言葉として、「we」とは開発途上国の人ばかりでなく先進国の者をも指すとした上で、ココヨク宣言での「human family」の認識と同じ認識を表現するものとして「our common future」という言葉が使われ、更にその後の1987年、ブルントラント委員会報告書では、これが報告書の表題として使われた。)
- 米本昌平『地球環境問題とは何か』岩波新書、1994年(それまで東西対立の下で、主権に属するとして他国が口を差し挟むことを各国が許さなかった国内の環境政策をも国際的に口を差し挟めるとする認識ができ、そのような国際的に口を差し挟むべき環境問題を「地球環境問題」と呼ぶようになったと指摘。)
- 和田喜彦訳『エコロジカル・フットプリント—地球環境持続のための実践プランニング・ツール』合同出版、2004年(原著：Mathis Wackernagel and Williams E. Rees, 1995, “*Our Ecological Footprint: Reducing Human Impact on the Earth*”)(Ecological footprintとは、任意の人間集団が環境・資源に及ぼしている負荷の大きさを生産力ある地球の表面積として表現したものである。これを実際にある生産力ある地球表面積と比較することにより、全人類という集団、日本に住む者という集団、自分という個人に至るまで、地球上の資源・環境が将来の世代にまで維持できる範囲の環境負荷に納めているかどうかを見ることができる。実際にそれを計算してみると、1980年頃に、全人類がかけている負荷は、実在する地球の資源・環境を上回ってしまっており、このままでは地球の資源・環境を将来の世代に引き継ぐことができないことが明らかになっている。しかし、この過大な負荷を誰がかけているかを見ると、先進国等の者が、開発途上国等の人々の人間としての基本的ニーズを満たすために使わなければならない資源・環境を使ってしまっていて、しかもそれでもなお足りない分は、将来の世代のために残しておくべき分にまで手を付けてしまっていることがわかる。)

- 塚田幸三・宮田春夫訳『バイオリージョナリズムの挑戦—この星に生き続けるために』群青社、2004年、2,000円(原著: Pooran Desai and Sue Riddlestone: “*Bioregional Solutions: For Living on One Planet*”)(エコロジカルフットプリントを小さくすることを目標に活動している英国のNGOの実践例の紹介。輸送、特に、重い物の長距離輸送を避けること、リサイクル等により環境負荷を大幅に減らすことができることを明らかにしている。)
- 「環境・持続社会」研究センター『永続可能な地球市民社会の実現へ向けて—「環境容量」の研究/試算—食料・非再生資源・エネルギー』、「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、1999年(どのようにしたら環境負荷を減らせるか、日本における食料等について試算したものの。食料に関しては、和食、地産地消、旬のものを食べることにより大幅に環境負荷が小さくなることを示している。世界レベルについても、「自然の多面的かつ保全利用をはかりつつ、反収を1割向上させるとともに、流通・消費におけるロス(無駄)を2割改善し、公平かつ適正な消費(分配)が実現できるならば、この地球上で100億人の人は生きていける」、また、「現状ベースの世界の農耕地の生産で、米国などに代表される大量の残飯や廃棄を前提にした飽食と肉食(動物性蛋白)過多の食事(西欧型食生活)を世界中の人がとった場合、世界人口は現状の半分も養うことはむずかしい。他方、穀菜食を主としたインド的な食生活ならば、世界人口は現状の倍になっても養える可能性をもつ」とも指摘している。)

14. 平和学の概要とそれぞれの学生の関心

◆学生に求められる準備: この授業で議論されたことのうち、どのようなことに関心を持ったか、またその理由は何かを考えておく。

15. メモの提出

上記の「この授業で議論されたことのうち、どのようなことに関心を持ったか、またその理由は何か」をメモにして提出する。

成績評価の方法と基準

この科目の到達目標「平和学」の基礎知識を習得するとともに、平和学の学修を進める動機を高めることに照らして、授業中の積極的な態度及び期末試験に代わる期末メモ「この授業で議論されたことのうち、どのようなことに関心を持ったか、またその理由は何か」の内容を総合的に評価します。「基礎知識の習得」と「平和学の学修を進める動機を高めること」の割合は1:1とし、「授業中の積極的な態度」と「期末試験に代わる期末メモの内容」の割合も1:1とする予定ですが、授業等の実情により修正することがあります。

使用教科書

これまで使用してきた教科書は出版から年数が経ってしまったため、使用を取りやめ、教科書は使わないこととします。但し、参考文献中の堀芳枝(編著)『学生のためのピース・ノート 2』(コモンズ、2015年)については、最新の課題までカバーした意欲的な入門書であるので、教科書に

準ずるものとして強く推奨します。

参考文献

堀芳枝(編著)『学生のためのピース・ノート 2』(コモンズ、2015年、ISBN: 4861871247)。教科書に準ずるものとして強く推奨します。

はじめに：特に授業第5講の参考に。

第1章 私たちがなにをどう食べるかの選択が平和をつくる：エビをめぐる構造的暴力の克服と積極的平和の実現：授業第6講の参考に。

第2章 低価格の洋服と平和：低価格の洋服を追求した結果の悲劇：授業第6講の参考に。

第3章 モノから考えるグローバル経済と私たちがつくる平和：豊かな国と貧しい国のモノの交換：授業第6講の参考に。

第4章 日本と韓国の真の協力関係を考える：脱冷戦自体の日韓関係の変化と揺れる65年体制：授業第4講の参考に。

第5章 平和をつくるために考えてほしい三つのこと：「平和」の定義：授業第5講の参考に。

第6章 アフリカにおける草の根国際協力とは：世界の文脈と地域のしがらみを読もう：授業第10、13講の参考に。

第7章 バングラデシュにおけるNGOの活動変遷：NGOと私たち：授業第12講の参考に。

第8章 アジア人、地球人として平和をつくる：ナショナリズムをこえて：授業第10、11講の参考に。

第9章 産むか・生まないか：「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」をめぐる現状と課題：授業第6講の参考に。

第10章 里山の遺産を活かしたコミュニティの可能性：里山と関わる持続可能なコミュニティづくり：授業12講の参考に。

(第1講関連)

家永真幸『パンダ外交』メディアファクトリー新書、2012年 ISBN: 4840138400

(第2講関連)

水木しげる『総員玉砕せよ!』講談社文庫、1995年、ISBN: 4061859935

水木しげる『水木しげるのラバウル戦記』ちくま文庫、1997年、ISBN: 448003286X

水木しげる『姑娘』講談社文庫、2010年、ISBN: 406276735X

水木しげる『敗走記』講談社文庫、2010年、ISBN: 4062767384

水木しげる『白い旗』講談社文庫、2010年、ISBN: 4062767392

遠藤美幸『「戦場体験」を受け継ぐということ』高文研、2014年、ISBN: 4874985491

Masahide Ota "This was the Battle of Okinawa"96pp. 那覇出版社、1981年、本体1,600円、ISBN: 4-930706-25-4

大田昌秀『決定版・写真記録 沖縄戦—国内唯一の“戦場”から“基地の島”へ—』高文研、2014

年、ISBN: 978-4-87498-543-4
『記録写真集 沖縄戦と住民』207pp. 月間沖縄社(発売: 新日本教育図書)、2002年(第3版)、
本体 1,714 円,ISBN: 4-88024-201-2
沖縄県平和祈念資料館(編)『沖縄の戦争遺跡』沖縄時事出版、2007年、ISBN: 978-4-903042-14-5
沖縄県高教組教育資料センター『ガマ』編集委員会(編)『沖縄の戦跡ブック『ガマ』』改訂版、
192pp. 沖縄時事出版(発売: 沖縄学販)、2013年、本体 1,429 円、ISBN: 978-4-903042-16-9
日比野勝廣『今なお、屍とともに生きる: 沖縄戦嘉数高地から糸数アブチラガマへ』夢企画大
地、2013年(改訂新版)、ISBN: 978-4-9902481-5-4
新城俊昭『教養講座 琉球・沖縄史』編集工房沖縄企画、2014年、ISBN: 978-4-905412-29-8
琉球新報社(編著)『基地と沖縄経済 ひずみの構造』琉球新報社、2012年、ISBN:
978-4-89742-148-3
川島真・貴志俊彦(編)『資料で読む世界の8月15日』山川出版社、2008年、ISBN: 4634640287
猪股祐介「満州移民」の植民地経験—岐阜県郡上村開拓団を事例として『『相関社会科学』第
12号(2003年)2-10頁
劉含發「満州移民の入植による現地中国農民の強制移住」『『現代社会文化研究』No.21(2001年
8月)361-378頁
満州移民史研究会(編)『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書舎 1976年
井上清、広島正(編)『日本軍は中国で何をしたのか』熊本出版文化会館、1994年
石田甚太郎『ワラン・ヒヤー—日本軍によるフィリピン住民虐殺の記録』現代書館、1990年
戦争犠牲者を心に刻む会(編)『アジアの声 第4集 日本軍はフィリピンで何をしたか』東方出
版、1990年
同『アジアの声 第1集 侵略戦争への告発』
同『アジアの声 第2集 侵略戦争の証言』
同『アジアの声 第5集 証言・清算されていない朝鮮支配』
同『アジアの声 第6集 戦後補償を考える』
同『アジアの声 第8集 七三一部隊』
同『アジアの声 第9集 南京大虐殺と原爆』
同『アジアの声 第10集 私たちと戦争責任』
同『アジアの声 第11集 私は「慰安婦」ではない—日本の侵略と性奴隷』
同『アジアの声 第12集 中国侵略の空白』
同『アジアの声 第13集 インドネシア 侵略と独立』
横山真佳、鈴木静夫『神聖国家日本とアジア—占領下の反日の原像』勁草書房、1984年
小倉貞男『ドキュメント ヴィエトナム戦争全史』岩波現代文庫、2005年。ISBN: 4-00-603110-6
沢田サタ『沢田教一写真集 泥まみれの死』講談社文庫、1999年(新装版) ISBN: 4-06-264764-8
開高健『ベトナム戦記』朝日文庫、1990年 ISBN: 978-4-02-260607-5
本多勝一『戦場の村』朝日文庫、1981年 ISBN: 4-02-260801-3
石川文洋『カラー版 ベトナム 戦争と平和』岩波新書、2005年 ISBN: 400430962X
一ノ瀬泰造『地雷を踏んだらサヨウナラ』講談社文庫、1985年 ISBN: 4-06-183434-7
一ノ瀬信子(編)『もうみんな家に帰ろー!—26歳という写真家・一ノ瀬泰造』窓社、2003年

ISBN: 4896250524

一ノ瀬信子(編)『一ノ瀬泰造 ぼくが愛した人と村』窓社、2004年 ISBN: 4-89625-063-X
FAMA(編)『サラエボ旅行案内 史上初の戦場都市ガイド』(日本語版)三修社、1994年 ISBN:
4-384-01020-6

ヤスミンコ・ハリロビッチ(編著)、千田善(監修)、角田光代(訳)『ぼくたちは戦場で育った サラ
エボ 1992—1995』集英社インターナショナル、2015年、ISBN: 4797672692

Kambenga Marie Louise『空を見上げて—ルワンダの内戦そして希望—』、自費出版、2010年
(ISBN 無し)

<ビデオ>

NHK『NHK スペシャル デジタルリマスター版 映像の世紀』、NHK エンタープライズ、2016
年

スティーヴン・オカザキ『ヒロシマ、ナガサキ：白い光、黒い雨、あの夏の記憶』、マクザム、
2007年

(第3講関連)

田中正『湯川秀樹とアインシュタイン—戦争と科学の世紀を生きた科学者の平和思想』岩波書
店、2008年、ISBN: 4000254073

益川敏英『科学者は戦争で何をしたか』集英社新書、2015年、ISBN: 4087207994

(第4講関連)

児玉克哉・中西久枝・佐藤安信『はじめて出会う平和学—未来はここからはじまる』有斐閣ア
ルマ、2004年、ISBN: 4641122369

斎藤哲夫『平和学のすすめ—その歴史・現状及び課題』法律文化社、1995年、ISBN: 4589018438

岡本三夫・横山正樹(編)『新・平和学の現在』法律文化社、2009年、ISBN: 4589031817

君島東彦(編)『平和学を学ぶ人のために』世界思想社、2009年、ISBN: 4790714209

高柳先男『戦争を知るための平和学入門』筑摩書房、2000年、ISBN: 4480042385

『平和学がわかる』朝日新聞社 AERA Mook、2002年、ISBN: 4022741333

大芝亮・山田哲也・藤原 帰一(編)『平和政策』有斐閣ブックス、2006年、ISBN: 4641183430

堀芳枝(編著)『学生のためのピース・ノート 2』、205 ページ、コモンズ、2015年、ISBN:
4861871247

広島市立大学広島平和研究所(編)『平和と安全保障を考える事典』法律文化社、2016年、ISBN:
4589037394

(第5講関連)

Johan Galtung, 'Violence, Peace, and Peace Research' "*Journal of Peace Research*" **6**,
167(1969)

福島在行・岩間優希「〈平和博物館研究〉に向けて—日本における平和博物館研究史とこれから—」『立命館平和研究』別冊、2009年

(第6講関連)

- 川村暁雄「人権と開発・発展」君島東彦(編)『平和学を学ぶ人のために』世界思想社、2009年、ISBN: 4790714209、54-72頁
- 吉見義明『従軍慰安婦』岩波新書、1995年、ISBN: 4004303842
- 朴裕河『帝国の慰安婦 植民地支配と記憶の闘い』、朝日新聞出版、2014年、ISBN: 4022511737
- アムネスティ・インターナショナル日本(編)『グアタナモ収容所で何が起きているのか：暴かれるアメリカの「反テロ」戦争』合同出版、2007年、ISBN: 4772603964
- OECD『世界の児童労働』明石書店、2005年、ISBN: 4750321214
- 香川孝三『グローバル化の中のアジアの児童労働—国際競争にさらされる子どもの人権』明石書店、2010年、ISBN: 4750331740
- 中村まり・山形辰史(編)『児童労働撤廃に向けて—今、私たちにできること』アジア経済研究所、2013年、ISBN: 4258290335
- ジャン・ポエール・ボリス(林昌宏訳)『コーヒー、カカオ、コメ、綿花、コショウの暗黒物語：生産者を死に追いやるグローバル経済』作品社、2005年、ISBN: 4861820618
- 村井吉敬『エビと日本人』岩波新書、1988年、ISBN: 4004300207。
- 村井吉敬『エビと日本人〈2〉暮らしのなかのグローバル化』岩波新書、2007年、ISBN: 400431108X
- 本山美彦・三浦展・山下惣一・吉田睦美・佐久間智子『儲かればそれでいいのか：グローバルズの本質と地域のか』コモンズ、2006年、ISBN: 4861870151
- 上野千鶴子『ナショナリズムとジェンダー 新版』岩波現代文庫、2012年、ISBN: 4006002718
- アジア・太平洋人権情報センター『アジア・太平洋人権レビュー』現代人文社、1997年から各年
- ヒューマンライツ・ナウ(編)『人権で世界を変える 30の方法』合同出版、2009年、ISBN: 4772604375
- 田中優、樫田秀樹、マエキタミヤコ(編)『世界から貧しさをなくす 30の方法』合同出版、2006年、ISBN: 4772603778

(第7講関連)

- Amartya Sen, “*Identity and Violence: The Illusion of Destiny*”, Norton, 2007、ISBN: 0141027800 (和訳 大門毅(監訳)・東郷えりか(訳)『アイデンティティと暴力: 運命は幻想である』勁草書房、2011年、ISBN: 4326154160)

(第8講関連)

- Oliver Ramsbotham, Tom Woodhouse, and Hugh Miall, 'Understanding Contemporary Conflict', in Oliver Ramsbotham, Tom Woodhouse, and Hugh Miall, “*Contemporary Conflict Resolution*”, Polity, 2011, ISBN: 978-0-7456-49733, pp. 94-122; Fourth Edition, 2016, ISBN: 978-0-7456-8722-3
- 磯田厚子「PKO の武力介入が失敗したソマリアの事例」(谷山博史(編著)『「積極的平和主義」は、紛争地になにをもたらすか?!: NGO からの警鐘』合同出版、)、2015年、ISBN: 4772612440

高野秀行『謎の独立国家ソマリランド』本の雑誌社、2013年、ISBN: 4860112385

(第9講関連)

防衛大学校安全保障学研究会(編)『新訂第4版 安全保障学入門』亜紀書房、2009年、ISBN: 4750509027

国連開発計画(UNDP)「New Dimensions of Human Security」『人間開発報告書(*Human Development Report*)』1994年版 第2章、ISBN: 4906352081 (<http://hdr.undp.org/>)(和訳版は国際協力出版会から発行)

武者小路公秀(編著)『人間の安全保障—国家中心主義をこえて』ミネルヴァ書房、2009年、ISBN: 4623054926

(第10講関連)

Emanuel Adler and Michael Barnett, “*Security Communities*”, Cambridge University Press, 1998、ISBN: 0521639530

高橋敏哉講師「「平和と現代の国際(グローバル)安全保障論」の履修者の自律的發展学習ためのページ」中「安全保障論の主要課題の図解のページ」(http://www.iess.niigata-u.ac.jp/~security/illustrated/06security_community.htm)

Robert O. Keohane and Joseph S. Nye Jr., “*Power and Interdependence*”, Fourth Edition, Longman, 2011、ISBN: 0205082912 (第3版(2001年)和訳 滝田賢治(監訳)『パワーと相互依存』ミネルヴァ書房、2012年、ISBN: 4623061027)

(第11講関連)

名嘉憲夫『領土問題から「国境画定問題」へ—紛争解決論の視点から考える尖閣・竹島・北方四島』、明石書店、2013年、ISBN: 4750338400

塩出浩之『越境者の政治史：アジア太平洋における日本人の移民と植民』名古屋大学出版会、2015年、ISBN: 4815808201

遠藤正敬『戸籍と国籍の近現代史—民族・血統・日本人』明石書店、2013年、ISBN: 978-4-7503-3895-8

明石欽司『ウェストファリア条約—その実像と神話』慶應義塾大学出版会、2009年 ISBN: 4766416295

(第12講関連)

Amartya Sen, “*Development as Freedom*”, Anchor Books (ISBN-10: 0385720270)版と Oxford University Press 版(ISBN 10: 0192893300)あり(表紙が全く異なるが、内容は全く同じ。)、1999年、(和訳もあるが、訳が適切でないために混乱を引き起こしているため全く勧められない。)

大林稔「レント経済を超えて」(大林稔(編著)『アフリカ 第三の変容』昭和堂、1999年、ISBN: 4812298261、pp. 20-50)

Jean Drèze and Amartya Sen, “*An Uncertain Glory – India and Its Contradictions*”, Allen

Lane, 2013, ISBN: 1846147611 and Penguin, 2014 (paper), ISBN: 0141975822

(第 13 講関連)

Development and Environment: The Founex Report, United Nations, 1971

Meadows, Donella H., Meadows, Dennis L., Randers, Jorgen, and Behrens S William W. III

“*The Limits to Growth*” Universe Books, 1972、ISBN: 0451052501 (絶版。古本が多数出回っている。)(和訳：ドネラ H.メドウズ(著)・大来佐武郎(監訳)『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』ダイヤモンド社、1972 年、ISBN: 4478200017)

Cocoyoc Declaration, United Nations, 1974, 文書番号 A/C.2/292

米本昌平『地球環境問題とは何か』岩波新書、1994 年、ISBN: 4004303311

和田喜彦訳『エコロジカル・フットプリント—地球環境持続のための実践プランニング・ツール』合同出版、2004 年、ISBN: 4772603239 (原著: Mathis Wackernagel and Williams E. Rees, 1995, “*Our Ecological Footprint: Reducing Human Impact on the Earth*” New Society、ISBN: 086571312X)

塚田幸三・宮田春夫訳『バイオリージョナリズムの挑戦—この星に生き続けるために』群青社、2004 年、2,000 円、ISBN: 4434042114 (原著: Pooran Desai and Sue Riddlestone: “*Bioregional Solutions: For Living on One Planet*” Green Books, 2003、ISBN: 1903998077)

「環境・持続社会」研究センター『永続可能な地球市民社会の実現へ向けて—「環境容量」の研究/試算—食料・非再生資源・エネルギー』、「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、1999 年 (ISBN 無し。)

関連リンク 1 (Link 1) 国際連合 <http://www.un.org/en/index.html>

関連リンク 2 (Link 2) 国連開発計画(UNDP) <http://www.undp.org/>

関連リンク 3 (Link 3) 国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)
<http://www.ohchr.org/EN/Pages/Home.aspx>

関連リンク 4 (Link 4) 日本平和学会 <http://www.psaj.org/>

備考

副専攻「平和学」発足以来、国際人権法の教員が担当してきましたが、今年度から国際関係論の教員が担当します。そのことにより視点の違いが多少生じますが、平和学の基礎の理解と平和学の学修を進める動機を高めることという達成目標は変わりません。

2016 年度以降入学者(2016 年度以降編入者は編入年次によります。)については副専攻「平和学」を休止するため、副専攻「平和学」の修了認定は得られませんが、履修を歓迎します。但し、従来、各学部では副専攻科目は卒業に必要な単位として算入していないので、この点については所属学部の学務係に確認して下さい。

副専攻紹介冊子：<http://www.iess.niigata-u.ac.jp/program/program02/index.html>

副専攻「平和学」オリジナル・ウェブサイト：<http://www.iess.niigata-u.ac.jp/~peace/>